

第3期愛知県地域住宅整備計画 (愛知県地域住宅計画)(防災・安全)(重点計画)

あいちけん かすがいし とよかわし かりやし あんじょうし とうかいし
愛知県、春日井市、豊川市、刈谷市、安城市、東海市

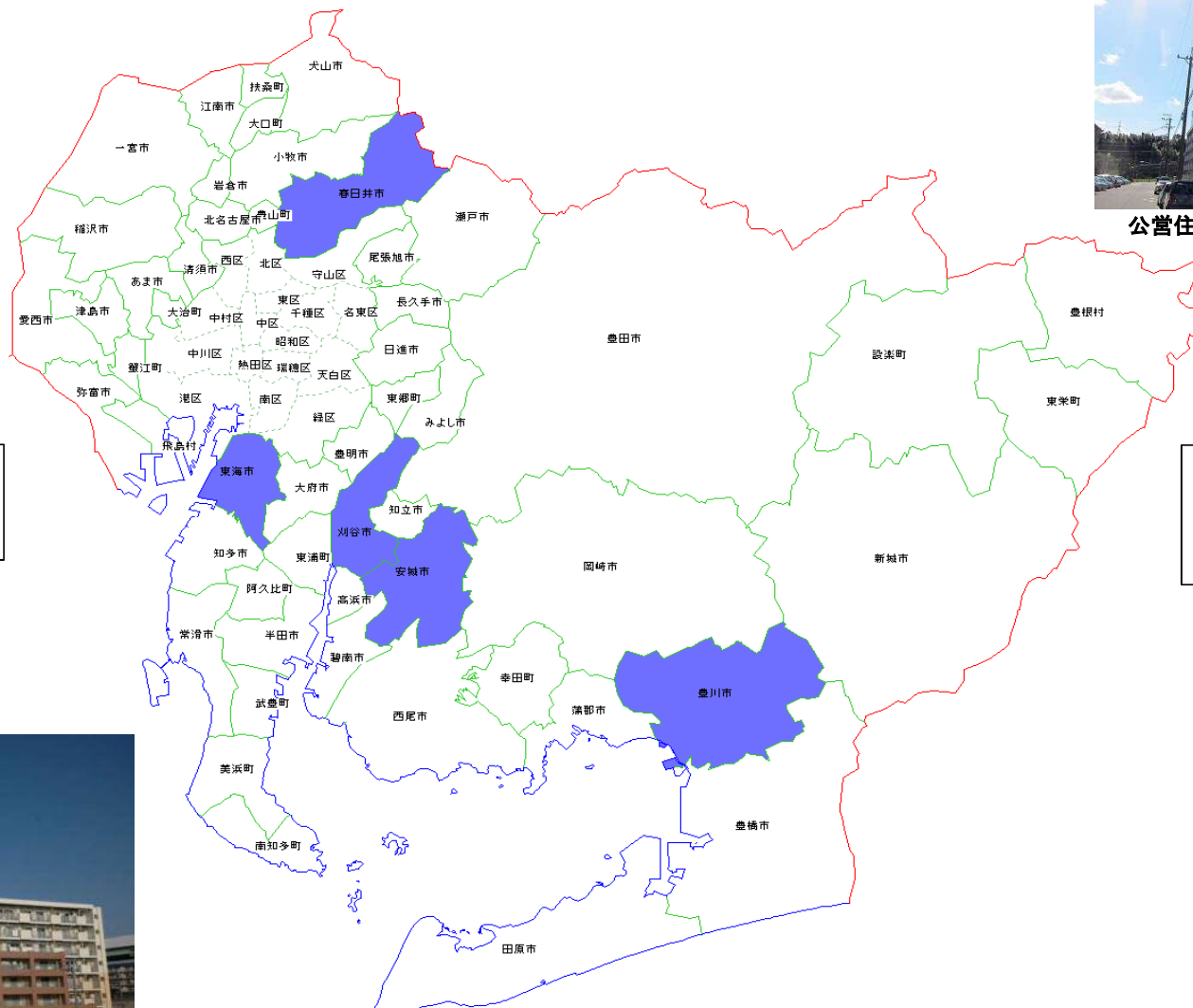
令和3年3月策定

(図面) 地域住宅支援

計画の名称	第3期愛知県地域住宅整備計画（愛知県地域住宅計画）（防災・安全）（重点計画）		
計画の期間	令和3年度 ～ 令和7年度	交付対象	愛知県、春日井市、豊川市、刈谷市、安城市、東海市

代表事業例

国土地理院承認 平14総複 第149号



公営住宅等整備事業 整備イメージ

公営住宅等ストック総合改善事業
愛知県、豊川市、刈谷市

公営住宅等整備事業
春日井市、安城市、東海市



公営住宅等ストック総合改善事業 整備イメージ(耐震改修)

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年03月19日

計画の名称	第3期愛知県地域住宅整備計画（愛知県地域住宅計画）（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	春日井市,安城市,東海市,愛知県,豊川市,刈谷市												
計画の目標	東海地震をはじめ、東南海地震、南海地震など大規模地震発生の懸念が高まる中、地震による被害を最小限にするため、次に掲げる事項を目標に地震に強い住まい・まちづくりをめざす。 ・老朽した公営住宅等の躯体の安全性に係る対策を進め、災害に強い住まい・まちづくりをめざす。 ・既存の公営住宅等のエレベーターにP波感知型地震時管制運転装置及び戸開走行保護装置を設置し、利用者の安全を確保する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	6,614	A	6,241	B	0	C	373	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	5.63	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値 (R5末)	最終目標値 (R7末)
1	策定主体の老朽した公営住宅等の建替、改善の推進により、躯体、外壁等の安全性に係る対策を進める。 公営住宅等長寿命化計画の達成率 （長寿命化計画に定める当計画事業実施戸数） / （長寿命化計画に定める当計画事業予定戸数）	21%	%	57%
2	策定主体の公営住宅等のエレベーターへのP波感知型地震時管制運転装置、戸開走行保護装置の設置率を向上させ、地震に強い住まい・まちづくりをめざす。 公営住宅等のエレベーターへのP波感知型地震時管制運転装置、戸開走行保護装置の設置率 （設置しているエレベーターの台数 / 公営住宅等に設置されているエレベーターの総台数）	40%	%	58%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	春日井市	直接	春日井市	-	-	公営住宅等整備事業(下原住宅)	特に老朽化した高経年の公営住宅の建替事業	春日井市						2,594	0.83	策定済
	A15-002	住宅	一般	安城市	直接	安城市	-	-	公営住宅等整備事業(井杭山住宅)	特に老朽化した高経年の公営住宅の建替事業	安城市						1,186	-	策定済
	A15-003	住宅	一般	東海市	直接	東海市	-	-	公営住宅等整備事業(高横須賀住宅)	特に老朽化した高経年の公営住宅の建替事業	東海市						1,209	1.06	策定済
	A15-004	住宅	一般	愛知県	直接	愛知県	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(大森向住宅はじめ7住宅)	耐震改修等	愛知県						850		策定済
	事業箇所: 大森向住宅、伝治山住宅、中川住宅、岡田住宅、織部住宅、高針住宅、包里住宅																		
	A15-005	住宅	一般	豊川市	直接	豊川市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(豊川住宅、八幡住宅A棟、野口住宅B・C棟、平尾住宅A棟)	耐震改修等	豊川市						389		策定済
	A15-006	住宅	一般	刈谷市	直接	刈谷市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(下重原住宅)	耐震改修等	刈谷市						13		策定済

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
											小計						6,241		
											合計						6,241		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	春日井市	直接	春日井市	-	-	公営住宅等整備関連事業	公営住宅等の建替に伴う関連事業（駐車場整備、敷地造成、公営住宅等の建替に伴う移転費、既設公営住宅の除却等）	春日井市						213		-	
	公営住宅等の整備事業と一体的に実施することで、良好な住環境の整備の推進が期待される。																			
	C15-002	住宅	一般	安城市	直接	安城市	-	-	公営住宅等整備関連事業	公営住宅等の建替に伴う関連事業（駐車場整備、敷地造成、公営住宅等の建替に伴う移転費等）	安城市						5		-	
	公営住宅等の整備事業と一体的に実施することで、良好な住環境の整備の推進が期待される。																			
C15-003	住宅	一般	東海市	直接	東海市	-	-	公営住宅等整備関連事業	公営住宅等の建替に伴う関連事業（駐車場整備、2mを超える敷地造成、公営住宅等の建替に伴う移転費等）	東海市						105		-		
公営住宅等の整備事業と一体的に実施することで、良好な住環境の整備の推進が期待される。																				
C15-004	住宅	一般	愛知県	直接	愛知県	-	-	公営住宅等改善関連事業	公営住宅等の改善に伴う関連事業（改善事業に必要な関連工事等）	愛知県						50		-		
公営住宅等の改善事業等と一体的に実施することで、良好な公営住宅等ストックの形成が期待される。																				
											小計						373			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						373		

事前評価チェックシート

計画の名称： 第3期愛知県地域住宅整備計画（愛知県地域住宅計画）（防災・安全）（重点計画）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	○
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

事前評価

チェック欄

III. 計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅計画を公表することとしている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	○
III. 計画の実現可能性 計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	○
III. 計画の実現可能性 計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	○